

2602GovPolicy.pdf

2026.2 ブログ：

「施政方針演説における財政健全化への言及（5）」の詳細

(→ http://www.1968start.com/M/blog/index4.html#2602_)

施政方針演説における財政健全化への言及（5）

中所武司

■このエッセイのきっかけ

1,000兆円を超える国の借金が気になるので、今回も首相の施政方針演説を調べてみた。

【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説】

<https://www.kantei.go.jp/jp/105/statement/2026/0220shiseihoshin.html>

【過去ブログ】

2025.1『施政方針演説における財政健全化への言及（4）』

<https://www.1968start.com/M/blog/index4.html#2501b>

■要約とコメント（→★）

→★「財政」というキーワードが出現した12か所についてコメントする

1 はじめに

(2) 国力の強化

- ・日本の総合的な国力を徹底的に強くするために、政策の在り方を根本的に転換。その本丸は「責任ある積極**財政**」。

→★その詳細が次章で述べられている。

2 経済力

(1) 国内投資促進のための「責任ある積極**財政**」

- ・日本の潜在成長率は、主要先進国と比べて低迷しているが、技術革新力や労働の効率性などを表す数値は、他国と遜色ない。圧倒的に足りないのは、資本投入量、すなわち国内投資なので、徹底的にてこ入れする。

→★従来の「経済あつての**財政**」の考えの下、失われた30年間、1000兆円以上の**財政赤字**を積み上げて、主要先進国の中で日本だけ成長ゼロだった。1000兆円では圧倒的に足りなかったのではなく、単なる**バラマキ**だったのでは？

- ・経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどのリスクを最小化する「**危機管理投資**」と

AI、半導体、造船などの先端技術への「成長投資」により、日本の成長につなげていく。

- ・暮らしの安全と安心を確保し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう「強い経済」を構築する。
- ・日本経済のパイを大きくするとともに、物価上昇に負けない賃金上昇を実現する。
- ・そのための「責任ある積極**財政**」です。
高市内閣は、長年続いてきた過度な緊縮志向、未来への投資不足の流れを断ち切る。

→★1000兆円以上の財政赤字を「長年続いてきた過度な緊縮志向」とは理解できない。

→★2/21の朝日新聞記事『首相演説「過度な緊縮」、根拠は』によると、片山さつき財務相は13日の閣議後会見で「緊縮」について問われ、「デフレからの予算的な部分の転換がやや遅れた」と話した。物価上昇で税収が大きく増えたのに、それに見合った予算を増やさなかった。
[参照記事] <https://digital.asahi.com/articles/DA3S16408970.html>

→★もともと政府の「経済あつての**財政**」の考えは、赤字国債で経済を活性化すれば税収増により借金を返せるという論法だったと思う。
税収増分はバラマキに使うのではなく、借金返済に使うべきでは。

- ・各国政府は、大規模かつ長期的な**財政**支出を伴う産業政策を展開している。
日本は、経済成長を実現するために必要な**財政**出動をためらうべきではない。

→★（再掲）従来の「経済あつての**財政**」の考えの下、失われた30年間、1000兆円以上の財政赤字を積み上げて、主要先進国の中で日本だけ成長ゼロだった。
まず、失われた30年の原因を明確にすべき。

- ・事業者が安心して研究開発や設備投資をしていただけるよう、複数年度予算や長期的な基金による投資促進策を大胆に進める。
- ・投資を上回るリターンを通じてGDPの成長にも資する危機管理投資、成長投資は、債務残高の対GDP比引下げになるように、多年度で別枠で管理する仕組みを導入。

→★「別枠で管理」とは、「債務残高の対GDP比」を小さく見せるための債務隠し？
前述したように、「投資を上回るリターン」を優先的に借金返済に使えば、おのずと債務残高の対GDP比は引き下げられるのでは？

- ・マーケットからの信認を損なう野放図な**財政**政策をとるわけではない。
片山大臣の下に租税特別措置・補助金見直し担当室を設置するなど、行**財政**改革を進めた上で、戦略的な**財政**出動を行う。

→★これが本当なら、赤字国債は増やさないとことなので評価するが、できるかな？

- ・成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げることにより、**財政**の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保する。**財政**規律にも十分配慮した**財政**政策こそが、高市内閣の「責任ある積極**財政**」です。

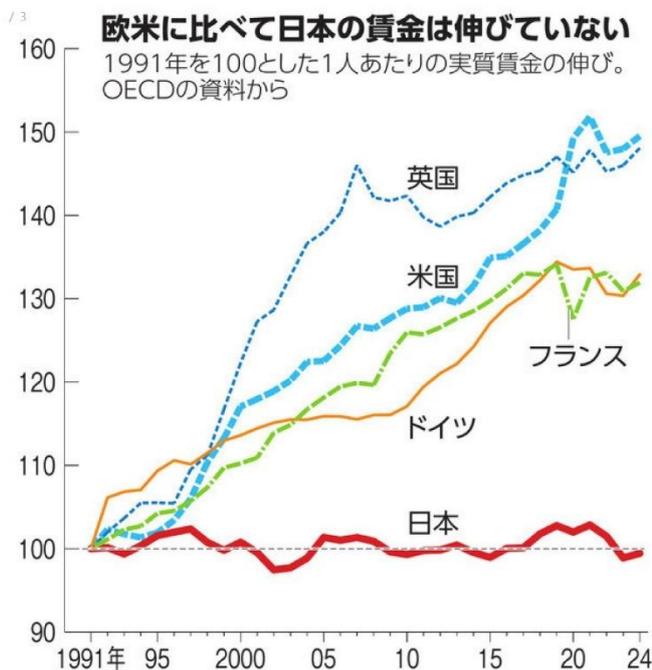
→★高市首相が「政府債務残高の対GDP比」を気にしていることは評価できるが、失われた30年を取り戻せるか・・・

→★高市首相が尊敬する安倍元首相は、2019年1月の施政演説で次のように述べている：『こうした社会保障改革と同時に、その負担を次の世代へと先送りすることのないよう、二〇二五年度のプライマリーバランス黒字化目標の実現に向け、財政健全化を進めます』

→★コメントに関連した先進国間の対比グラフ：(出典)朝日(2026.1.29)

『(分岐点 2026衆院選：1)「負担減」訴え先行、深まらぬ議論』

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S16392000.html>



→★先進国の債務残高(対GDP比)：(出典)国税庁ホームページ

2024年の債務残高(対GDP比)

・日本： 251.9%

・イタリア： 143.2%

・米国： 126.9%

・フランス： 110.5%

・英国： 105.9%

・カナダ： 103.3%

・ドイツ： 64%

以上